



地域(亀山市)と連携の取れた三重県づくり

三重県議会議員 長田たかひさ

2015年3月
No.25



事務所

〒519-0124 亀山市東御幸町233-2
TEL 0595-82-8700 FAX 0595-82-8775
ホームページ <http://www.enjoy-nagata.jp/>

所属委員会

- 総務地域連携常任委員会 委員(総務部、地域連携部、選挙管理委員会、収用委員会の所管及びこれに関連すること。他の常任委員会の所管に属さないこと)
- 予算決算常任委員会 委員(予算、決算及びこれに関連すること)
- 障がい者雇用促進調査特別委員会 委員(障がい者の雇用促進等について調査すること)
- 広聴広報会議(「みえ県議会だより」の発行、みえ県議会出前講座の実施、テレビや新聞などでの県議会の広報に関すること)

◇皆様のご意見をお聞かせ下さい◇

▶ 予算決算常任委員会総括質疑(平成27年3月4日)

■ 県政だより事業について

Q 平成27年度県政だより事業で68,625千円予算が計上されている。事業やイベントなどの様々な県政情報を県民の皆さんが手軽に入手できるように、県政だよりをデータ放送版と紙版で発行するほか新聞折込を活用し、情報発信を行う。また、データ放送についての周知に取り組むとあるがどうしていくのか。



A 県政だよりについては、今年度実施したアンケートの結果、データ放送により県の情報を入手したと答えた方は、全体の14.4%にとどまった。来年度も、イベントや新聞、テレビ、ラジオなどを通じて周知に努めていきたい。また、紙版の配置場所について、来年度は県内信用金庫さん5庫を新たに追加する予定である。

▶ 平成26年度定例会(1～3月)から

■ 平成26年度一般会計補正予算(第8号)より

地方創生を先行的に取り組むための事業や公共事業等の追加を行うための補正予算 … 約62億円

平成27年度は、人口の流出抑制・流入促進及び交流人口の拡大に向けて、総合戦略の柱となりうる事業のうち、「緊急的な事業」や「効果が高い事業」、中長期的な視点での「仕組みづくりや基盤づくり」など、総合戦略に盛り込むことが確実な取組を中心に、先行的に実施する。

1 まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業 **1,848千円**

国の「長期ビジョン」及び「総合戦略」を踏まえ、有職者や市町等県内関係者との意見交換等を行い、県の「人口ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年度中に策定する。

2 少子化対策事業

● 放課後児童クラブひとり親家庭利用料補助事業 **10,068千円**

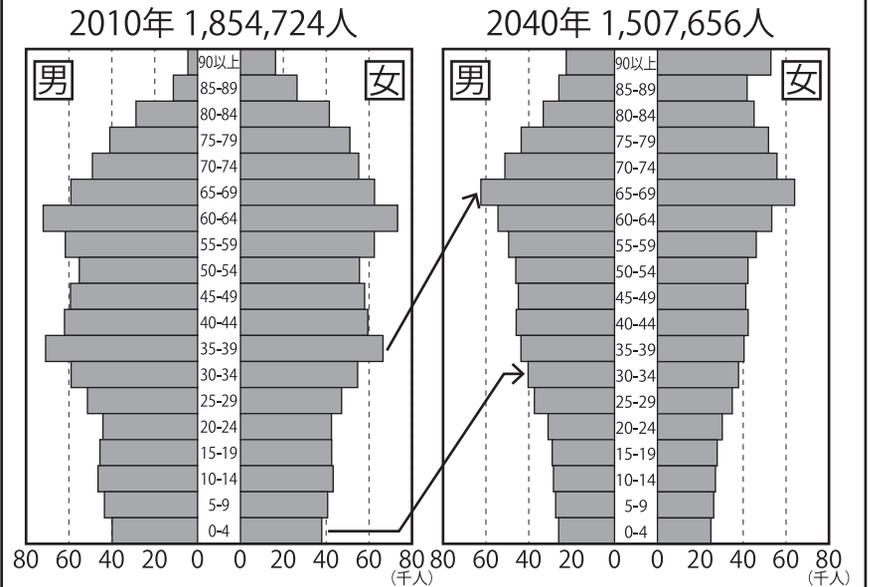
ひとり親家庭の保護者への就職支援と経済的負担の軽減を図るとともに、児童の安全・安心な居場所を確保することを目的として、放課後児童クラブの利用料を支援する市町に対して補助を行う。

- 補助対策: 児童扶養手当を受給しているひとり親家庭の児童の利用料
- 補助基準額: 1月あたり3,000円
- 財源負担割合: 県1/2、市町1/2
(県は1,500円/月を上限に補助)

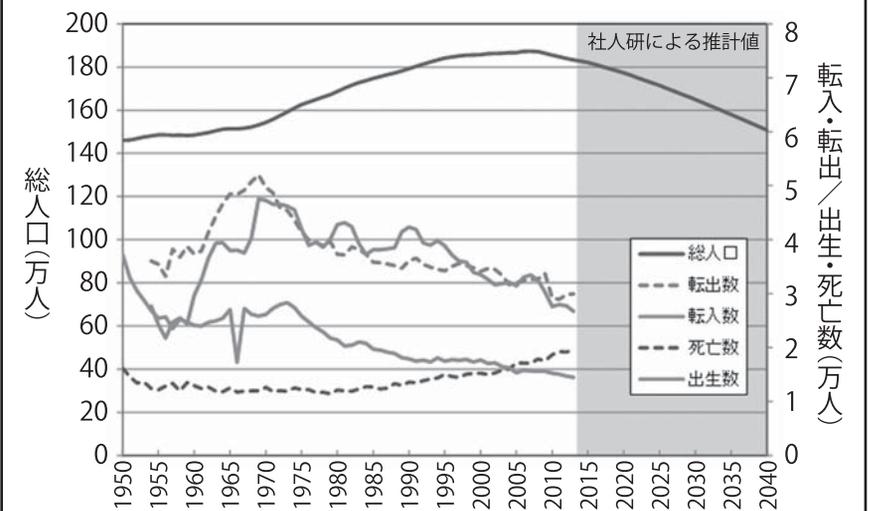
三重県の人口ピラミッド比較

参考

三重県の2010年の人口と2040年の将来推計人口について、人口ピラミッドで比較したのが次の図です。



出生・死亡・転入・転出の推移(三重県)



※2013年までの総人口は住民基本台帳、2015年以降の総人口は国立社会保障・人口問題研究所推計値より作成
※出生・死亡数は厚生労働省「人口動態統計」より作成

- 三重県では、「自然増減」については、2005年までは出生数が死亡数を上回る「自然増」であったが、1974年からは出生数はほぼ一貫して減り続けており、2005年以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代に入っている。
- 「社会増減」については、戦後から1978年まで転出が転入を上回る転出超過(「社会減」)であったが、1979年から1998年までの20年間は、1984年を除き転入が転出を上回る転入超過(「社会増」)が続いた。1999年以降は転出超過の年が多い傾向にある。

◇県政報告会を行っています

362回	1月11日	ひとみヶ丘集会所	368回	1月31日	坂本生活改善センター	374回	2月13日	白木一色公民館	380回	2月25日	南條公民館
363回	1月17日	能褒野公民館	369回	2月01日	関町北部ふれあい交流センター	375回	2月14日	市瀬公民館	381回	3月07日	坂下公民館
364回	1月18日	柴崎公民館	370回	2月01日	平尾自治センター	376回	2月15日	長明寺町集会所	382回	3月08日	小野地区集落センター
365回	1月18日	川崎一色公民館	371回	2月07日	みずぎヶ丘集会所	377回	2月15日	沓掛公民館	383回	3月14日	萩原公民館
366回	1月24日	原尾自治センター	372回	2月07日	池山公民館	378回	2月21日	小川生活改善センター	384回	3月15日	久我集会所
367回	1月25日	辺法寺宮農組合集会所	373回	2月08日	安楽公民館	379回	2月22日	上白木公民館	385回	3月15日	古厩集会所

3 社会減対策事業

	課題	方向性	主な事業(H26補・H27当初)
学ぶ	<ul style="list-style-type: none"> ● 大学収容力が低い ● 県内高等教育機関への県内進学率が低い ● 県内高等教育機関からの県内就職率が低い 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域を担う人づくり ● 大学等収容力の向上 ● 県内高等教育機関の魅力向上・充実 	<p>■ 高等教育機関連携推進事業 10,683千円</p> <p>若者の県内定着を図るため、県内高等教育機関相互及び県内高等教育機関と地域との連携強化を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大学・学部の新増設・再編に向けた調査 ● 三重県の地域と高等教育機関の魅力発信 ● 「高等教育機関コンソーシアムみえ(仮称)」の構築に向けた検討 ● 学生が参加する地域活動情報の一元化
働く	<ul style="list-style-type: none"> ● ものづくり産業に強みがあるが、世界経済の動向や個別企業の業績の影響を受けやすい ● 人口減少に伴い、国内消費の減少が見込まれる ● 人口減少の中、地域経済を維持する必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> ● 産業構造の多様化 ● 海外等の新規需要の取り込み ● イノベーション等による生産性の向上 ● 人づくり ● 長時間労働の是正 	<p>■ 本社機能移転促進事業 50,000千円</p> <p>東京圏や関西圏、海外にある企業の本社(本社機能を含む)の三重県移転(一部移転を含む)の促進(本社機能の三重県への受入促進)を図ることにより、雇用創出、税収増加、地域内企業への需要増等につなげ、地域経済の活性化を実現する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● マイレージ制度などこれまでの県独自の取組に加えて、本社の移転、あるいは一部移転を含む本社機能の移転により、本社に勤務する従業員が三重県内に異動した場合、50,000千円を上限として投資額の2/10(予定)を補助することで、更なる差別化を実現。
暮らす	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報発信・交流で多くの人を呼び込み、三重を知ってもらう ● 首都圏在住の関東圏以外出身者の5割が移住を検討、3割がUターンを希望 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「暮らす場」としての地域ブランドの確立 ● 移住・定住の促進 ● 移住・Uターンニーズへの的確な対応 	<p>■ 移住相談センター開設事業 35,208千円</p> <p>三重県への移住を促進するため、東京に移住相談センターを開設して移住希望者への相談体制を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 移住希望者へのワンストップ窓口として東京に常設の「みえ移住相談センター(仮称)」を開設 ● 移住に関する専門アドバイザーの配置 ● 関連企画の定期的な実施(起業セミナーやUターンセミナーの開催)等

■ 平成26年度一般会計補正予算(第9号)より

消費喚起を通じて地方創生の推進を図るための補正予算
… 15億8千万円

消費喚起による新規需要の創出等を通じて地方創生を推進するため、国の地域住民生活等緊急支援のための交付金(地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金)を活用し、県産品や旅行券等をプレミアム価格で販売するなどの取り組みを行う。

1 みえジビエ消費拡大事業	65,791千円	3 県産農産物の魅力発信対策事業	83,380千円
2 みえのイチ押し食品フェア開催事業	80,607千円	4 県産材住宅建築促進事業	84,300千円
		5 魅力ある三重県産水産物の消費拡大事業	69,005千円
		6 三重ふるさと名物商品販路拡大事業	188,380千円
		7 首都圏三重県産品消費拡大事業	39,706千円
		8 みえ旅プレミアム旅行券運営事業	522,844千円
		9 みえ外国人旅行者旅行券運営事業	340,000千円
		10 東紀州地域観光消費促進事業	79,484千円
		11 みえの消費喚起戦略広報事業	30,000千円

東紀州地域観光消費促進事業の流れ(事業イメージ) 10

